平成24年12月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年２月14日

上場会社名　　日本和装ホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　2499　　ＵＲＬ　http://www.wasou.com/profile/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）吉田重久
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役管理本部長　　（氏名）菅野泰弘　　ＴＥＬ　03-3216-0070

定時株主総会開催予定日　平成25年３月27日　　配当支払開始予定日　－
有価証券報告書提出予定日　平成25年３月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有　　（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成24年12月期の連結業績（平成24年１月１日～平成24年12月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	5,467	△16.4	△269	－	△327	－	△233	－
23年12月期	6,538	3.6	365	△31.8	328	△36.4	150	△57.8

（注）包括利益　24年12月期　△236百万円（－%）　23年12月期　150百万円（△57.7%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	△2,598.04	－	△8.3	△6.1	△4.9
23年12月期	1,669.15	－	5.0	6.4	5.6

（参考）持分法投資損益　24年12月期　－百万円　23年12月期　－百万円

（注）平成24年12月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、平成23年12月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	5,442	2,651	48.7	29,425.34
23年12月期	5,322	3,020	56.7	33,547.84

（参考）自己資本　24年12月期　2,648百万円　23年12月期　3,019百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	4	10	379	1,267
23年12月期	△1,208	△341	412	875

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	－	500.00	－	1,000.00	1,500.00	135	89.9	4.5
24年12月期	－	500.00	－	0.00	500.00	45	－	1.6
25年12月期（予想）	－	－	－	－	－		－	

（注）当社は定款において第２四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

３．平成24年12月期の連結業績予想（平成24年１月１日～平成24年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	9.7	340	－	300	－	155	－	1,721.84

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第２四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規　－社　（社名）　　、除外　－社　（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　有
②　①以外の会計方針の変更　　：　無
③　会計上の見積りの変更　　：　無
④　修正再表示　　：　無

（注）詳細は、添付資料17ページ「４．連結財務諸表（７）会計方針の変更」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期	90,020株	23年12月期	90,020株
②　期末自己株式数	24年12月期	－株	23年12月期	－株
③　期中平均株式数	24年12月期	90,020株	23年12月期	90,020株

（参考）個別業績の概要

１．平成24年12月期の個別業績（平成24年１月１日～平成24年12月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	5,167	△13.5	△318	－	△344	－	△268	－
23年12月期	5,970	1.0	242	△52.9	229	△55.4	96	△65.2

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	△2,983.56	－
23年12月期	1,075.68	－

（注）平成24年12月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、平成23年12月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	4,255	2,627	61.7	29,159.66
23年12月期	4,462	3,028	67.9	33,643.21

（参考）自己資本　24年12月期　2,624百万円　23年12月期　3,028百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料２ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 15
（７）会計方針の変更 …… 17
（８）追加情報 …… 17
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
（セグメント情報等） …… 18
（１株当たり情報） …… 18
（重要な後発事象） …… 19
５．個別財務諸表 …… 20
（１）貸借対照表 …… 20
（２）損益計算書 …… 22
（３）株主資本等変動計算書 …… 24
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 26
６．その他 …… 26
（１）役員の異動 …… 26
（２）その他 …… 26

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループは、中長期的な成長戦略として「顧客参加型企業」という基本方針を定め、主に営業面での改革を図りました。まず大きく改革したものが「無料きもの着付教室」の受講者募集広告です。イメージキャラクターに有名タレントを起用することをやめ、当社グループの顧客のみが出演する広告へと変更し、新聞折込チラシの配布方法を含め包括的に広告戦略を見直しました。

しかしながら、改革初年度である当期においては、潜在顧客からの充分な認知を得るには至らず、新聞折込チラシ配布後のレスポンスも例年に比べ少ない結果となり、新規受講者数は前連結会計年度と比較し約３割減少しました。

また、営業組織においても改革を図り、首都圏では従業員それぞれが担当する顧客を明確にすることで、顧客との親密度の向上を図りました。結果として個々においては、きめ細やかな対応が出来るようになったものの、組織的な営業力の低下が見られ営業成績の不振を招いたと分析しております。

これらの結果、売上高については、新規受講者数の減少に伴う販売仲介手数料及び加工料の減少と、連結子会社の株式会社はかた匠工芸にて、自社製品を積極的に販売するために仕入商品の取扱いを大幅に縮小させたことから、売上高は5,467百万円（前年同期比16.4％減）となりました。

利益面については、上記の広告宣伝活動により広告宣伝費を大幅に削減できたことや、開講教室数の減少とインセンティブの廃止により着付講師の支払報酬が減少、コンサルティング料等の支払手数料を削減したことから販売管理費は縮小しました。

しかしながら、売上高の減少幅が大きいことに加え、オールインワン施設（教室・販売会場・事務所を一体化した施設）に係る地代家賃の増加、会場代等イベント関連費用の増加により、営業損失は269百万円（前年同期は営業利益365百万円）となりました。

営業外損益では、運転資金の借入金利息を24百万円、社債発行費を10百万円計上したこと等により、経常損失は327百万円（前年同期は経常利益328百万円）となりました。

法人税等は、法人税、住民税及び事業税を計上するとともに、法人税等調整額を計上した結果、マイナス93百万円（前年同期は141百万円）を計上しました。

これらの結果、当期純損失は233百万円（前年同期は当期純利益150百万円）となりました。

なお、当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。（「②次期の見通し」においても同じ。）

②次期の見通し

当社グループにとって、次期の最大の課題は早急な業績の回復であります。そのため、当連結会計年度にて実施した各施策に対し、迅速な改善を図りながら、当社グループの中長期的な成長戦略である「顧客参加型企業」の基本方針に基づき、さらなる改革を続けております。

広告戦略においては、引続き顧客が出演するものとしながら、１回30秒以上の長いテレビコマーシャルで説得力を強めます。地上波に加えてＢＳ・ＣＳでも放映することで、経費を抑えながらも潜在顧客の目にとまる機会を増やします。新聞折込チラシの配布方法では、過去の成功事例にならう方法で改善します。また、テレビコマーシャルの放映前からインターネット上でのプロモーション活動を充実させることで、話題性と広がりを図っております。

既に、代表取締役社長吉田重久が営業本部長を兼任しており、これら広告戦略の計画・実行をはじめ、あらゆる営業の場面にて陣頭指揮を執り改革に取組んでおります。首都圏では組織も新たに５局体制での営業を開始しております。

さらに、「無料きもの着付教室」のカリキュラムを短縮すると同時に、多様な教室コースを設定することで、現代の消費者ニーズに沿った教室の提案をします。また、これまで希望者にのみ送付していた会報誌を、約17万人の会員全てに送付することで、これまで休眠状態にあった会員約10万人に対してのアプローチを開始しております。

これらの施策により次期につきましては、売上高6,000百万円、営業利益340百万円、経常利益300百万円、当期純利益155百万円の見通しであります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から119百万円増加し、5,442百万円（前年同期比2.2%増）となりました。これは主に現金及び預金の増加により流動資産が75百万円増加し、固定資産が43百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末から487百万円増加し、2,790百万円（前年同期比21.2%増）となりました。これは主に短期及び長期借入金の増加76百万円及び社債の増加450百万円等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末から368百万円減少し、2,651百万円（前年同期比12.2%減）となりました。これは主に当期純損失を233百万円計上し、剰余金の配当を135百万円実施したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は48.7%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、1,267百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は４百万円（前年同期は1,208百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が327百万円、営業未収入金の減少219百万円、割賦売掛金の減少69百万円及び未払金の増加59百万円等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は10百万円（前年同期は341百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出82百万円及び定期預金の減少99百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動に獲得した資金は379百万円（前年同期は412百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純増加額131百万円、社債の発行による収入489百万円から長期借入金の返済54百万円、社債の償還50百万円及び配当金の支払135百万円を行ったものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率（%）	58.5	60.5	56.7	48.7
時価ベースの自己資本比率（%）	52.8	58.7	49.4	43.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	－	2.1	－	488.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	27.2	－	0.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

２．株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

３．キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

４．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

５．キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインスタント・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスである期については記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主尊重の立場から、株主利益を守り継続かつ、安定した配当を実施することが経営の重要な要素であると認識しており、配当に対する基本的な考え方としております。今後も中長期的な事業展開を考慮し経営基盤の安定を図るための内部留保の確保にも配慮しつつ、業績動向等を総合的に勘案して、株主様への利益還元策を検討していく所存であります。

平成24年12月期の期末配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。これにより、すでにお支払済みの中間配当金は500円でありますので、当期の１株当たり年間配当金は500円を予定しております。

また、当社は定款において第２四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における次期の配当予想額は未定であります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社である株式会社はかた匠工芸、日本和装クレジット株式会社及びNIHONWASOU USA,INC.並びに非連結子会社である日本和装メンズ株式会社他５社により構成されており、きもの関連事業を主たる業務としております。当社グループの事業内容及び当社と各子会社の当該事業に係る位置付けは以下のとおりであります。

当社グループは、文化ビジネス創造企業として、「『教える』又は『伝える』というプロセスなしでは、流通がスムーズに展開しない商品及び衰退もしくは消滅しかねない商品」の技術及び産業の継続を支援する活動を通して、単なる小売業ではなく、仲介の新業態としてのビジネスモデルを確立しております。

きもの関連事業の中でも中核的な「日本和装」事業は、着物文化のＰＲ活動として、着物を「着ること」を教え、着物を「着る機会」をつくり、着物の「物の価値」を伝えることにより、着物文化の普及啓発と販売仲介業務を行うものであります。

「日本和装」事業では、新規顧客（無料きもの着付教室の受講者）向けに無料きもの着付教室を運営し、また、既存顧客（無料きもの着付教室の修了生）向けに、より上級の着付教室や各種イベントを企画し、当社と販売業務委託契約を締結した全国の着物や帯のメーカー、和装品全般の総合卸売業者及び生産者組合（以下、「契約企業」という。）の取扱商品を受講者や修了生に販売する機会を提供しております。受講者や修了生への販売主体はあくまで各契約企業でありますが、当社は中立の立場で、各契約企業の取扱商品の品質、価値及び価格に配慮しながら仲介業務に取り組んでおります。また、受講者や修了生の購入した着物等の加工から納品までの一貫した工程管理を各契約企業から請負っております。

・日本和装ホールディングス株式会社（当社）

「日本和装」事業の中核的な位置付けであり、グループ全体の経営管理を行っております。

・株式会社はかた匠工芸（連結子会社）

無料きもの着付教室のカリキュラムのなかの「物の価値」を伝える講義を担当することにより、和装文化に関する情報提供サービスを各契約企業に提供しております。また、平成21年３月に織物の製造を開始し、受講者や修了生に製品の販売を行っております。

なお、連結子会社であった日本和装ホールセラーズ株式会社は、平成24年３月に株式会社はかた匠工芸に名称を変更しております。

・日本和装クレジット株式会社（連結子会社）

受講者や修了生の代金決済の利便性を向上させ、「日本和装」事業とのシナジー効果を最大限にあげることを目的に設立され、割賦販売斡旋業を営んでおります。

・NIHONWASOU USA,INC.（連結子会社）

日本のきもの文化を世界に発信する拠点として米国ニューヨーク市に設立され、無料きもの着付教室を中心にきもの関連事業を展開しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

企業理念

「文化ビジネスの創造」を事業とする当社グループの企業理念、その精神をひとことで言いあらわすならば、「人の喜ぶところに栄えあり」であります。

当社グループは、当社グループの事業においてご縁の生じたすべての方々から「あなたが居てくれてよかった！あなたと出会えてよかった！」と心から思ってもらえることが最も大切なことだと考えております。

それは、消費者(顧客・会員)の皆様とのかかわりにおいてはもちろんのこと、株主、取引先、ひいてはすべての協力者の皆様との関係においても同様であります。さらには、社員一人ひとりとの間においてもそれは変わらず、皆様の心からの喜びをもって、社員のさらなる“やりがい” “使命感” を引き出せる企業でありたい、それが当社グループの願いであります。

企業目標

企業の最大目標は利益追求と言われますが、当社グループはそれがすべてだとは考えておりません。利益追求の目標を達成する前にぜひ必要なことがある、そう考えております。それは、あくまでも真面目に、正直に、どこまでも消費者第一主義でという姿勢で、日々の業務を遂行していくことであります。

また、商品取引の仲介においては、生産者のためにもなることを、消費者の立場で考え続け、常に生産者と消費者の相互繁栄を考えた取引を成立させることを第一に考えております。

そして、当社グループの事業を通じて社会に貢献していくことも、当社グループにとって、忘れてはならないことだと考えております。具体的には、雇用を創生し、それを維持していくこと、さらには当社で働く人たちのやりがいを創造していく、夢を形にしていくことだと考えております。

消費者良し、生産者良し、取引先良し、株主良し、社員良しの“五方良し”で、五者が喜びを共有できる企業となることが当社グループの実質的な目標であり、これが達成されてこそ、利益も最大になると確信しております。

（２）目標とする経営指標

当社は、流動性の向上及び維持を基本姿勢と位置付けております。当該基本姿勢に基づき、債権については早期回収を徹底し、債務につきましても可能な限りの早期支払を実施しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、中長期的な成長戦略として「顧客参加型企業」という基本方針を定めております。これは顧客が楽しみ・参加し・宣伝し・働き・さらには株主になるというストーリーのもと、顧客とともに企業が成長する戦略であります。

「顧客参加型企業」という基本方針は、中長期的に顧客ロイヤリティ（顧客からの信頼度・愛着度）の向上を図れるものと確信しております。既に、当連結会計年度においても、広告に出演した多くの顧客から好ましい反響を得ており、顧客参加型の企画を重ねるほどに、その反響は大きくなりつつあります。また、顧客同士の繋がりがもたらすロコミ的な広がりや、顧客自らが潜在顧客へ呼びかける広告戦略は、将来的な固定客を着実に増やすものと考えております。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループにとって緊急かつ迅速に対処すべき課題といたしましては、業績の回復であると考えており、そのためには、当社グループの中核をなす「日本和装」事業の、いま一度の強化が必要であると考えております。

つきましては、上記「顧客参加型企業」の基本方針に基づきながら、顧客向けプロモーション企画を一層充実させると同時に、「日本和装」事業の「教えて・伝えて・流通させる」という原点に立ち戻った教室の運営と、徹底的な経費削減策を図ることで、「日本和装」事業における収益の向上を目指してまいる所存です。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,104,088	1,396,073
営業未収入金	728,001	508,615
割賦売掛金	1,702,026	1,632,204
たな卸資産	142,194	115,369
前払費用	178,514	151,318
繰延税金資産	28,445	87,785
未収入金	193,646	202,259
その他	42,948	124,397
貸倒引当金	△14,005	△36,515
流動資産合計	4,105,859	4,181,508
固定資産		
有形固定資産		
建物	421,523	454,839
減価償却累計額	△154,064	△209,851
建物（純額）	267,458	244,988
土地	363,843	363,843
その他	106,375	105,596
減価償却累計額	△75,234	△63,149
その他（純額）	31,141	42,447
有形固定資産合計	662,443	651,278
無形固定資産	33,140	29,791
投資その他の資産		
投資有価証券	13,000	48,070
繰延税金資産	15,451	68,080
敷金及び保証金	475,767	439,167
その他	17,313	24,109
投資その他の資産合計	521,532	579,427
固定資産合計	1,217,116	1,260,497
資産合計	5,322,976	5,442,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	45,594	28,972
短期借入金	1,424,800	1,556,332
1年内償還予定の社債	―	100,000
未払金	95,677	152,563
未払費用	75,882	78,054
未払法人税等	51,074	―
未払消費税等	8,298	―
前受金	278,724	287,317
営業預り金	35,233	11,894
その他	93,893	86,365
流動負債合計	2,109,178	2,301,498
固定負債		
社債	―	350,000
長期借入金	174,044	119,212
その他	19,542	19,654
固定負債合計	193,586	488,866
負債合計	2,302,765	2,790,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,634	459,634
資本剰余金	336,409	336,409
利益剰余金	2,226,384	1,857,478
株主資本合計	3,022,427	2,653,521
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,451	△4,652
その他の包括利益累計額合計	△2,451	△4,652
新株予約権	234	2,771
純資産合計	3,020,210	2,651,640
負債純資産合計	5,322,976	5,442,006

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	6,538,175	5,467,015
売上原価	1,107,797	845,870
売上総利益	5,430,377	4,621,144
販売費及び一般管理費	5,064,505	4,890,555
営業利益又は営業損失（△）	365,872	△269,410
営業外収益		
受取利息	1,008	737
協賛金収入	1,670	－
貯蔵品売却益	－	1,570
固定資産売却益	－	1,648
その他	1,875	9,900
営業外収益合計	4,554	13,856
営業外費用		
支払利息	28,807	24,624
社債発行費	－	10,039
支払手数料	11,185	18,960
固定資産除却損	－	8,258
その他	2,000	10,242
営業外費用合計	41,993	72,126
経常利益又は経常損失（△）	328,433	△327,679
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	36,657	－
特別損失合計	36,657	－
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	291,775	△327,679
法人税、住民税及び事業税	135,440	17,892
法人税等調整額	6,077	△111,696
法人税等合計	141,518	△93,803
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	150,257	△233,875
当期純利益又は当期純損失（△）	150,257	△233,875

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	150,257	△233,875
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	114	△2,201
その他の包括利益合計	114	△2,201
包括利益	150,371	△236,076
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	150,371	△236,076

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	459,634	459,634
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	459,634	459,634
資本剰余金		
当期首残高	336,409	336,409
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	336,409	336,409
利益剰余金		
当期首残高	2,211,156	2,226,384
当期変動額		
剰余金の配当	△135,030	△135,030
当期純利益又は当期純損失（△）	150,257	△233,875
当期変動額合計	15,227	△368,905
当期末残高	2,226,384	1,857,478
株主資本合計		
当期首残高	3,007,200	3,022,427
当期変動額		
剰余金の配当	△135,030	△135,030
当期純利益又は当期純損失（△）	150,257	△233,875
当期変動額合計	15,227	△368,905
当期末残高	3,022,427	2,653,521
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,566	△2,451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	△2,201
当期変動額合計	114	△2,201
当期末残高	△2,451	△4,652
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,566	△2,451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	△2,201
当期変動額合計	114	△2,201
当期末残高	△2,451	△4,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
新株予約権		
当期首残高	―	234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234	2,537
当期変動額合計	234	2,537
当期末残高	234	2,771
純資産合計		
当期首残高	3,004,634	3,020,210
当期変動額		
剰余金の配当	△135,030	△135,030
当期純利益又は当期純損失（△）	150,257	△233,875
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	348	336
当期変動額合計	15,576	△368,569
当期末残高	3,020,210	2,651,640

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	291,775	△327,679
減価償却費	92,612	88,645
固定資産売却損益（△は益）	－	△1,648
固定資産除却損	－	8,258
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	36,657	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5,881	22,509
受取利息	△1,008	△737
支払利息	28,807	24,624
社債発行費	－	10,039
営業未収入金の増減額（△は増加）	△223,191	219,385
割賦売掛金の増減額（△は増加）	△994,677	69,822
たな卸資産の増減額（△は増加）	△28,382	26,824
前払費用の増減額（△は増加）	△22,919	25,157
未収入金の増減額（△は増加）	12,350	△8,613
営業未払金の増減額（△は減少）	4,096	△16,622
未払金の増減額（△は減少）	△57,603	59,645
前受金の増減額（△は減少）	△114,844	8,593
営業預り金の増減額（△は減少）	5,855	△23,339
その他	△40,865	△42,866
小計	△1,005,456	142,000
利息の受取額	1,008	737
利息の支払額	△32,970	△24,560
法人税等の支払額	△170,788	△113,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,208,207	4,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△100,006	99,994
有形固定資産の取得による支出	△153,993	△82,163
敷金保証金の増加額	△103,193	△16,587
敷金保証金の減少額	33,823	49,834
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△35,070
その他	△8,020	△5,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△341,390	10,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	403,008	131,500
長期借入れによる収入	235,000	－
長期借入金の返済による支出	△87,924	△54,800
社債の発行による収入	－	489,960
社債の償還による支出	－	△50,000
配当金の支払額	△135,030	△135,030
その他	△2,202	△2,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	412,851	379,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	114	△2,201
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,136,631	391,979
現金及び現金同等物の期首残高	2,012,425	875,794
現金及び現金同等物の期末残高	875,794	1,267,773

(５) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(６) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
１．連結の範囲に関する事項
(1) 連結子会社の数　３社
連結子会社の名称
株式会社はかた匠工芸
日本和装クレジット株式会社
NIHONWASOU USA,INC.
なお、前連結会計年度において連結子会社であった日本和装ホールセラーズ株式会社は、平成24年３月に株式会社はかた匠工芸に名称を変更しております。
(2) 非連結子会社の名称等
日本和装メンズ株式会社
博多織物協同組合
Nihonwasou(Thailand)Co.,Ltd.
株式会社メインステージ
NIHONWASOU FRANCE SAS
Nihonwasou Trading Co.,Ltd.
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
２．持分法の適用に関する事項
(1) 持分法適用の関連会社数
該当事項はありません。
(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等
日本和装メンズ株式会社
博多織物協同組合
Nihonwasou(Thailand)Co.,Ltd.
株式会社メインステージ
NIHONWASOU FRANCE SAS
Nihonwasou Trading Co.,Ltd.
(持分法を適用しない理由)
持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項
すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
４．会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
持分法を適用していない非連結子会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
その他有価証券
時価のあるもの
決算月の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

たな卸資産

商品

個別法による原価法を採用しております。

製品及び仕掛品

移動平均法による原価法を採用しております。

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　10～41年

その他　　２～８年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①売上高の計上基準

売上高のうち、当社の手数料売上高は、各契約企業と締結した販売業務委託契約に基づき、当社の受託業務が完了した日に計上しております。

②従業員の退職金制度について

当社及び国内連結子会社の従業員の退職金制度については、財団法人東法連特定退職金共済会の特定退職金共済制度に加入しており、従業員の将来の退職給付について追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

また、在外連結子会社については、従業員の退職金制度を設けておりません。

③消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（７）会計方針の変更

当連結会計年度から、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分）を適用しております。

潜在株式調整後１株当たり純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「１株当たり情報」に関する注記に記載しております。

（８）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	
１株当たり純資産額	33,547円84銭	１株当たり純資産額	29,425円34銭
１株当たり当期純利益金額	1,669円15銭	１株当たり当期純損失金額	△2,598円04銭

（注）１．１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	150,257	△233,875
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	150,257	△233,875
期中平均株式数（株）	90,020	90,020
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第５回新株予約権（新株予約権の数1,200個）及び第６回新株予約権(新株予約権の数600個)。 なお、第５回新株予約権は、平成24年２月７日をもって消滅しております。	第６回新株予約権（新株予約権の数470個）及び第７回新株予約権（新株予約権の数1,260個）。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成23年12月31日）	当連結会計年度末 （平成24年12月31日）
純資産の部の合計額（千円）	3,020,210	2,651,640
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	234	2,771
（うち新株予約権）	(234)	(2,771)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	3,019,976	2,648,869
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	90,020	90,020

３．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの１株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（会計方針の変更）

当連結会計年度から、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分）を適用しております。

潜在株式調整後１株当たり純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は1,669円13銭となります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等並びにリース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果、企業結合等、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	992,048	1,203,912
営業未収入金	1,077,488	1,152,108
貯蔵品	22,797	4,848
前払費用	168,160	137,369
繰延税金資産	14,797	83,094
関係会社短期貸付金	815,000	215,000
未収入金	60,804	61,724
その他	30,468	112,107
貸倒引当金	△1,950	△522
流動資産合計	3,179,615	2,969,644
固定資産		
有形固定資産		
建物	405,516	438,213
減価償却累計額	△150,886	△205,143
建物（純額）	254,629	233,069
車両運搬具	23,440	24,091
減価償却累計額	△17,339	△2,567
車両運搬具（純額）	6,100	21,523
工具、器具及び備品	78,110	76,228
減価償却累計額	△54,919	△56,787
工具、器具及び備品（純額）	23,191	19,441
土地	300,080	300,080
有形固定資産合計	584,002	574,115
無形固定資産		
のれん	2,688	2,016
商標権	52	－
ソフトウエア	17,936	17,714
電話加入権	331	331
無形固定資産合計	21,009	20,062
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
関係会社株式	130,000	165,070
関係会社長期貸付金	55,000	－
長期前払費用	1,493	568
繰延税金資産	19,110	89,390
敷金及び保証金	462,663	426,505
投資その他の資産合計	678,267	691,534
固定資産合計	1,283,279	1,285,711

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産合計	4,462,895	4,255,356
負債の部		
流動負債		
営業未払金	33,232	18,344
短期借入金	838,500	588,500
1年内償還予定の社債	―	100,000
未払金	90,647	145,727
未払費用	66,481	71,330
未払法人税等	22,290	―
未払消費税等	5,091	―
前受金	228,381	253,414
営業預り金	35,233	11,894
預り金	16,489	14,671
流動負債合計	1,336,348	1,203,882
固定負債		
社債	―	350,000
長期借入金	84,500	58,500
預り敷金	5,250	5,250
預り営業保証金	8,000	10,000
固定負債合計	97,750	423,750
負債合計	1,434,098	1,627,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,634	459,634
資本剰余金		
資本準備金	336,409	336,409
資本剰余金合計	336,409	336,409
利益剰余金		
利益準備金	3,114	3,114
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,229,404	1,825,794
利益剰余金合計	2,232,518	1,828,908
株主資本合計	3,028,561	2,624,952
新株予約権	234	2,771
純資産合計	3,028,796	2,627,723
負債純資産合計	4,462,895	4,255,356

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)
売上高		
手数料売上高	4,465,113	3,871,558
加工料売上高	1,392,773	1,191,694
小物売上高	112,951	103,859
売上高合計	5,970,839	5,167,112
売上原価		
加工仕入高	784,472	674,517
小物仕入高	62,866	54,571
貯蔵品評価損	1,779	6,862
売上原価合計	849,119	735,952
売上総利益	5,121,720	4,431,159
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,151,889	1,054,520
支払手数料	634,948	600,031
運賃	71,197	72,705
役員報酬	110,162	106,961
給与手当	845,998	813,918
法定福利費	119,731	120,737
福利厚生費	13,901	10,940
支払講師料	447,268	382,938
地代家賃	795,779	837,710
旅費及び交通費	119,365	134,062
通信費	71,231	66,688
備品消耗品費	75,793	88,877
減価償却費	88,016	83,194
賃借料	24,890	19,792
租税公課	26,877	29,431
その他	281,931	327,346
販売費及び一般管理費合計	4,878,982	4,749,857
営業利益又は営業損失（△）	242,737	△318,697
営業外収益		
受取利息	11,472	11,012
協賛金収入	1,670	－
固定資産売却益	－	1,648
その他	2,296	9,524
営業外収益合計	15,439	22,185

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当事業年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
営業外費用		
支払利息	15,471	11,391
社債発行費	－	10,039
支払手数料	11,185	12,421
固定資産除却損	－	8,258
その他	1,566	5,888
営業外費用合計	28,223	47,999
経常利益又は経常損失（△）	229,952	△344,511
特別損失		
貸倒引当金繰入額	－	55,097
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	36,657	－
特別損失合計	36,657	55,097
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	193,295	△399,609
法人税、住民税及び事業税	103,847	7,547
法人税等調整額	△7,384	△138,577
法人税等合計	96,463	△131,029
当期純利益又は当期純損失（△）	96,832	△268,579

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	459,634	459,634
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	459,634	459,634
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	336,409	336,409
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	336,409	336,409
資本剰余金合計		
当期首残高	336,409	336,409
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	336,409	336,409
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,114	3,114
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,114	3,114
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,267,601	2,229,404
当期変動額		
剰余金の配当	△135,030	△135,030
当期純利益又は当期純損失（△）	96,832	△268,579
当期変動額合計	△38,197	△403,609
当期末残高	2,229,404	1,825,794
利益剰余金合計		
当期首残高	2,270,715	2,232,518
当期変動額		
剰余金の配当	△135,030	△135,030
当期純利益又は当期純損失（△）	96,832	△268,579
当期変動額合計	△38,197	△403,609
当期末残高	2,232,518	1,828,908
株主資本合計		
当期首残高	3,066,759	3,028,561

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当事業年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△135,030	△135,030
当期純利益又は当期純損失（△）	96,832	△268,579
当期変動額合計	△38,197	△403,609
当期末残高	3,028,561	2,624,952
新株予約権		
当期首残高	－	234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234	2,537
当期変動額合計	234	2,537
当期末残高	234	2,771
純資産合計		
当期首残高	3,066,759	3,028,796
当期変動額		
剰余金の配当	△135,030	△135,030
当期純利益又は当期純損失（△）	96,832	△268,579
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234	2,537
当期変動額合計	△37,963	△401,072
当期末残高	3,028,796	2,627,723

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

（１）役員の異動。

該当事項はありません。

（２）その他

該当事項はありません。